

2 保健所職員の取組状況

(1) アンケート対象者内訳

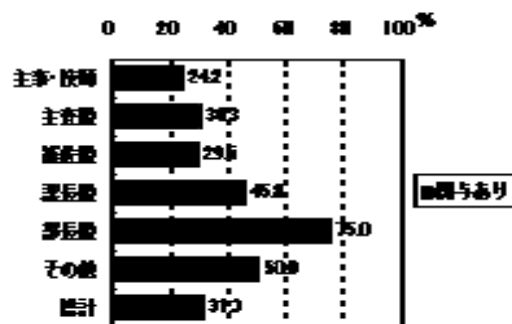
(表1)

	主事・技師	主査級	補佐級	課長級	部長級	その他	計
総務企画課	24	30	31	13	5	1	104
(環境)(食品)衛生課	27	29	63	19			138
地域保健課	77	73	41	19		2	212
試験検査課	4	10	15	3	1		33
その他			2	5	2	3	12
計	132	142	152	59	8	6	499

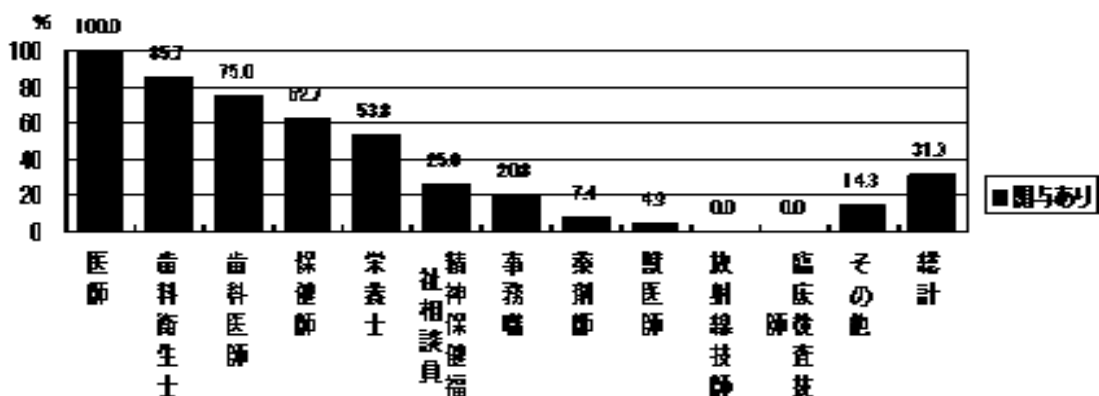
(2) 分析結果



(図1)課別「市町村計画」への関与状況



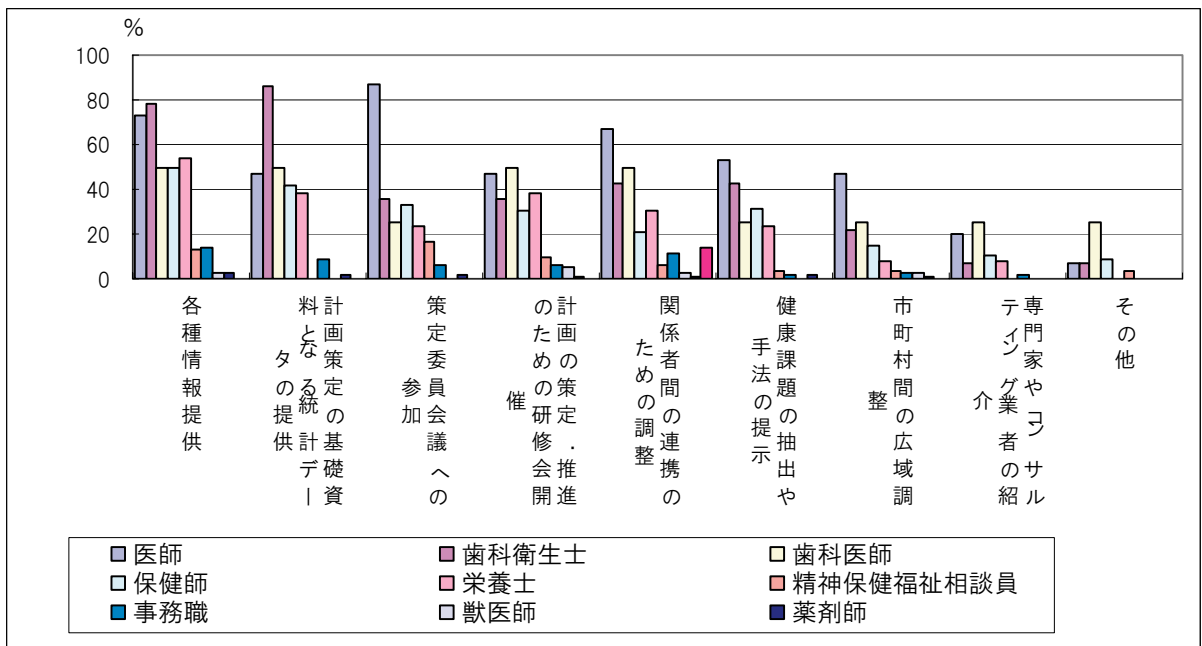
(図2)職名別「市町村計画」への関与状況



(図3)職種別「市町村計画」への関与状況

(表2) 「市町村計画」に關与した内容〔延〕

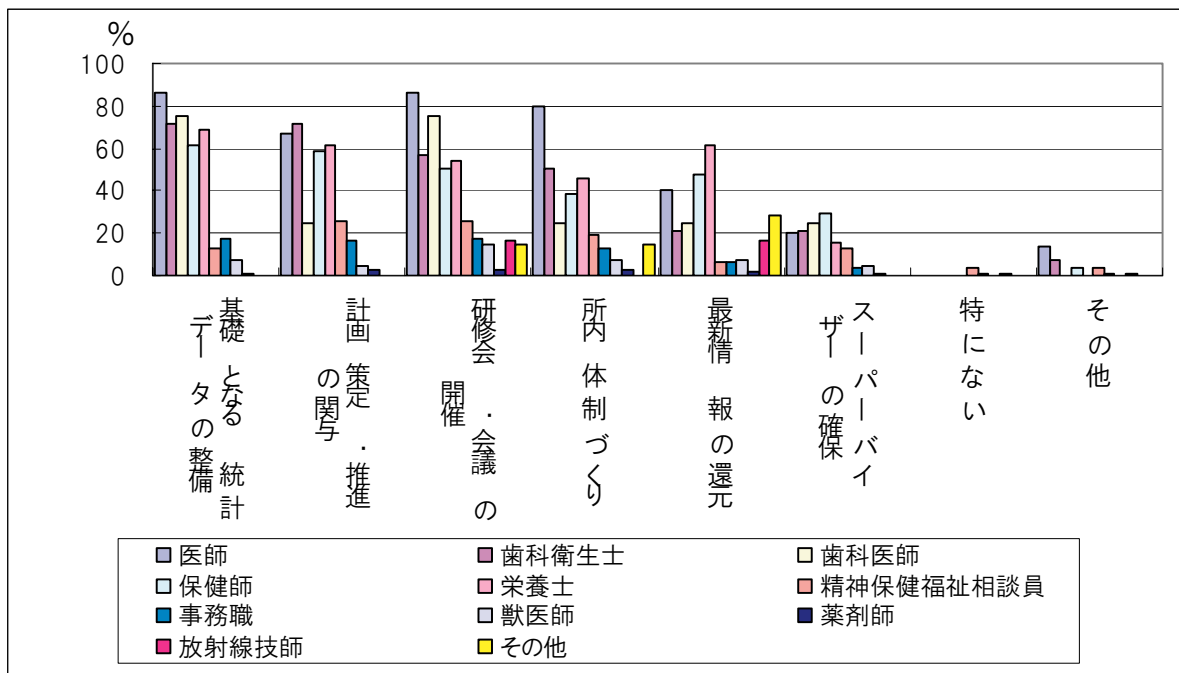
	実数	各種情報提供	計画策定の基礎資料となる統計データの提供	策定委員会への参加	計画の策定・推進のための研修会開催	関係者間の連携のための調整	健康課題の抽出や手法の提示	市町村間の広域調整	専門家やコンサルティング業者の紹介	その他
医師	15	11	7	13	7	10	8	7	3	1
%		73.3	46.7	86.7	46.7	66.7	53.3	46.7	20.0	6.7
歯科衛生士	14	11	12	5	5	6	6	3	1	1
%		78.6	85.7	35.7	35.7	42.9	42.9	21.4	7.1	7.1
歯科医師	4	2	2	1	2	2	1	1	1	1
%		50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0
保健師	118	58	49	39	36	25	37	17	12	10
%		49.2	41.5	33.1	30.5	21.2	31.4	14.4	10.2	8.5
栄養士	13	7	5	3	5	4	3	1	1	
%		53.8	38.5	23.1	38.5	30.8	23.1	7.7	7.7	0.0
精神保健福祉相談員	31	4		5	3	2	1	1		1
%		12.9	0.0	16.1	9.7	6.5	3.2	3.2	0.0	3.2
事務職	125	17	11	8	8	14	2	3	2	
%		13.6	8.8	6.4	6.4	11.2	1.6	2.4	1.6	0.0
獣医師	41	1			2	1		1		
%		2.4	0.0	0.0	4.9	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0
薬剤師	108	3	2	2	1	1	2	1		
%		2.8	1.9	1.9	0.9	0.9	1.9	0.9	0.0	0.0
臨床検査技師	17									
%										
放射線技師	6									
%										
その他	7					1				
%						14.3				
計	499	114	88	76	69	66	60	35	20	14
%		22.8	17.6	15.2	13.8	13.2	12.0	7.0	4.0	2.8



(図4) 職種別「市町村計画」関与内容

(表3) 市町村支援のため必要なことは何か？〔延〕

	実数	基礎となる統計データの整備	計画策定・推進の関与	研修会・会議の開催	所内体制づくり	最新情報の還元	スーパーバイザーの確保	特にない	その他
医師	15	13	10	13	12	6	3	0	2
%		86.7	66.7	86.7	80.0	40.0	20.0		13.3
歯科衛生士	14	10	10	8	7	3	3	0	1
%		71.4	71.4	57.1	50.0	21.4	21.4		7.1
歯科医師	4	3	1	3	1	1	1	0	0
%		75.0	25.0	75.0	25.0	25.0	25.0		
保健師	118	72	69	59	46	56	35	0	4
%		61.0	58.5	50.0	39.0	47.5	29.7		3.4
栄養士	13	9	8	7	6	8	2	0	0
%		69.2	61.5	53.8	46.2	61.5	15.4		
精神保健福祉相談員	31	4	8	8	6	2	4	1	1
%		12.9	25.8	25.8	19.4	6.5	12.9	3.2	3.2
事務職	125	22	21	22	16	8	5	1	1
%		17.6	16.8	17.6	12.8	6.4	4.0	0.8	0.8
獣医師	41	3	2	6	3	3	2	0	0
%		7.3	4.9	14.6	7.3	7.3	4.9		
薬剤師	108	1	3	3	3	2	1	1	1
%		0.9	2.8	2.8	2.8	1.9	0.9	0.9	0.9
臨床検査技師	17								
%									
放射線技師	6			1		1			
%				16.7		16.7			
その他	7			1	1	2			
%				14.3	14.3	28.6			
計	499	137	132	131	101	92	56	3	10
%		27.5	26.5	26.3	20.2	18.4	11.2	0.6	2.0



(図5) 職種別市町村支援のため必要だと思うこと

(3) 市町村支援を実施するために保健所として必要なこと(その他の内容)

※ アンケートの回答があったものから抜粋(原文)

- 作業部会への参加。
- 事業の評価(目標がどの程度達成されたかの評価)手法。
- 専門知識を持ったスタッフの充実。
- 保健所自体が支援できるためのスキルアップ。
- 住民の意見の集約。
- 企業関係者への働きかけ。
- 市町村計画策定のための現状把握、支援。市町村計画を推進するための具体的な歯科保健、事業展開を提示・支援。あいち計画の推進状況の提示。
- 健康なまちづくり部会の立ち上げや活動支援を通し、市及び住民の主体的活動の支援。
- 県の間接評価が市町村の評価にも役立つように首長への説明、予算化、研修講師。
- 市、地区の行事に参加する。
- 評価推進支援。
- 市町村主催の21推進会議への参加、市町村が行う評価・推進できるよう支援。
- 市町が求める支援が何かを知る。
- 他の地域事例との交流体験の環境整備を支援すること。

(4) 要望・その他

- 悪性新生物、特に肺がんの死亡者数が増加している。喫煙対策が種々実施されているが、さらに重点的に行うため、成人の喫煙率についての目標値を設定すべきと思う。
- 県民に情報提供と住民参加を促進する企画を配慮してください。
- 指定都市、中核市が抜けてしまい、色々なデータが本県を代表するものとなりうるか。従ってそれらとの連携、協働が必要ではないか。
- 県独自の市町村計画の推進に役立つものを創作し、アピールする。
- 大局に見ると一部の人しか浸透していない。県計画レベルでの普及啓発は難しい。市町村計画の実効性がある推進が重要。
- できるだけ具体的な取組を記して欲しい。目標値は現実的なものにして欲しい。
- QOLの指標を入れたほうがよいのでは。県が経済連や市町村長会など関係機関に健康づくり計画の推進について売り込みに行ってはどうか。
- 愛知県の間接評価としては環境整備の評価が必要。新たな評価指標が必要ならば付け加えることも重要。
- 実態を十分踏まえた評価を。
- 「健康日本21計画の評価」をテーマにした県レベルの研修開催―県職員、市町村職員対象。
- 中間評価に当たっては、それぞれの評価方法等も教えてほしい。
- 各圏域や各市町村くらいで傾向が見られる評価であると利用しやすい。評価のための数値目標が現状では達成度の低いものに対して目標値を下げるのではなく重点事業として取り組んでほしい。
- 市町村の求めがあれば支援しやすいがそういう状況にないと計画策定より推進のほう支援がむずかしい。